

次に、新居浜市上下水道耐震化計画についてお伺いします。

令和6年1月の能登半島地震では、浄水場や下水処理場、これらに直結する管路など、上下水道システムの急所施設が被災し、耐震化の遅れが復旧の長期化につながったと指摘されています。災害時において、従前どおり水の使用を可能とするためには、水道と下水道双方の機能を確保することが不可欠であり、避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を一体的、計画的に進める必要があります。

こうした状況を踏まえ、国から全ての水道事業者及び下水道管理者に対し、急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化状況について緊急点検と上下水道耐震化計画の策定が要請され、新居浜市においても令和7年1月に計画を策定したものと認識しております。

南海トラフ巨大地震は、今後、30年以内に高い確率で発生するとされており、広域的な断水を防ぐためには、特に重要な基幹管路の耐震化を着実に進めることが重要です。

まず、水道については、基幹管路の耐震化率はこれまで全国平均を下回っていましたが、計画的な整備により全国平均に近い水準まで改善したと伺っています。

しかしながら、なお半数以上が未耐震であり、地震時の被害リスクは残されています。また、下水道施設の耐震化、老朽化対策も喫緊の課題となっています。

能登半島地震では、地震に伴う液状化によりマンホールが隆起し、緊急輸送路に支障が生じ、緊急車両や救援物資の移送に深刻な影響を及ぼしました。また、埼玉県八潮市では、老朽化した下水道管の破損が原因と見られる大規模な道路陥没が発生し、長期にわたる通行規制や大規模復旧を要する事態となりました。

これらのことを踏まえ、将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、水道事業と公共下水道事業の在り方について上下水道事業運営審議会に諮問がなされ、審議を重ねた結果、本年1月に答申書が提出されたとのことです。

その中で、本市の水道事業では、基幹管路の耐震化を20年で完了させる方針を取りまとめたと伺っております。また、下水道事業については、必要な更新事業費を安定的に確保することが不可欠であり、将来にわたり持続可能な事業運営が行えるよう、自立した経営に移行する方針を取りまとめたとのことです。

そこで、お伺いします。

本市の上下水道耐震計画の概要と水道の基幹管路の耐震化率の現状はどうなっていますか。

また、基本管路については、20年間で耐震化を完了させる根拠及び事業費総額と財源内訳はどのように見込んでいますか。

また、避難所や医療機関など重要施設への接続管路の耐震化はどの程度進んでいますか、お伺いします。

また、下水道事業の自立した経営とは具体的にどのような指標で判断するつもりか、人口減少が進む中、いつまでに自立経営を達成する見込みなのか、お伺いします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。玉井上下水道局長。

○上下水道局長（玉井和彦）（登壇） 新居浜市上下水道耐震化計画についてお答えいたします。

上下水道耐震化計画の概要と水道

の基幹管路の耐震化の現状についてでございます。

まず、本市の上下水道耐震化計画の概要といたしましては、災害に強く、持続可能な上下水道システムの構築に向け、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設や対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等につきまして、おおむね30年間を目標に、上下水道一体で耐震化を推進するための計画です。

また、令和6年度末の上水道基幹管路の耐震化率は43.1%であります。

次に、基幹管路の耐震化を20年間で完了させる根拠、事業費総額及び財源についてでございます。

耐震化が必要となる管路の延長が約18キロメートルあり、事業費総額は約50億円という多額の費用が必要となります。また、事業費も多額であり、工事発注、監督には一定数の技術職員が必要であることから、現実的に対応ができる更新延長を年間約1キロメートル、事業費は約2.5億円と想定し、20年間という期間としております。

財源につきましては、水道料金収入に併せて、国の令和6年度補正予算から交付金の補助要件が拡充され、上下水道耐震化計画を策定し、5か年加速化対策で設定した耐震化率を上回ることを条件に充当が可能となったことから、交付金も最大限活用して、財源確保に努めながら事業を進めてまいります。

また、小学校などの避難所や医療機関の重要施設に接続する配水管の耐震化率につきましては、令和6年度末で31.6%となっております。

次に、下水道事業の自立した経営についてでございます。

下水道事業の自立した経営については、公営企業に求められる独立採算制の考えを基本とし、汚水私費、雨水公費の原則の下、汚水処理に要する経費を下水道使用料などの収益で賄うことが重要であります。

その具体的な指標としましては、経費に対する収益の割合を示す経費回収率を用いて判断いたします。本議会に上程しております下水道使用料の見直しが決定された場合、改定後の使用料収入が通年で反映される令和9年度に経費回収率100%を目指してまいります。

また、人口減少に伴う収入の減少が見込まれる中においても、さらなる支出削減や上工下水道一体によるウォーターPPPを含む包括的民間委託の導入による民間活力の活用など、効率的な事業運営に向けたあらゆる取組を進めることで、自立した経営を安定的に継続できるよう努めてまいります。

○議長（田窪秀道） 伊藤優子議員。

○24番（伊藤優子）（登壇） 御答弁ありがとうございました。